





































セクター分析（産業別利益動向）

	前回	今回	コメント
鉄鋼	 -----	 -----	世界の鋼材消費量の3割を占める中国で鋼材価格が大幅に下落するなど、好調だった鋼材市況は変調をきたしており、価格、販売数量とも今後は景気減速の影響を大きく受けると予想される。したがって日本の高炉メーカーの来期業績は、減益を余儀なくされよう。
化学	 -----	 -----	石油化学事業は、ナフサを中心に原材料価格が急騰後、急落したが、マージン悪化に需要の減少も加わり大幅減益の見込み。電子材料は、半導体材料、液晶材料とも最終製品の需要が極めて不振で全体の利益を牽引することはできず、化学セクター全体では減益の見通し。
紙・パルプ	 -----	 -----	大手各社は洋紙やダンボールなどを中心に値上げを実施済みで、今期は価格改定の通期寄与と原燃料価格下落、古紙価格軟化がプラス要因。ただし、印刷用紙の在庫の増加や需要減少などの動向から、価格への懸念が残る。
建設・住宅	 -----	 -----	原材料価格の下落に加え、ゼネコンにおける採算重視の受注体制への転換、ハウスメーカーの受注底打ち等の好材料は見受けられるが、景気低迷に伴う官民の設備投資意欲減退、住宅投資の低調な推移から、全体として利益は横ばい程度に留まろう。
不動産	 -----	 -----	オフィス需給は引続きタイトで、更改賃料の持続的上昇が期待されるため、保有ビジネスは増益維持。一方、割高感からマンション市況が悪化していること、流動性の低下により開発・流動化ビジネスが減速していることから、全体では概ね横ばい～微減益に留まろう。
自動車	 -----	 -----	新興国市場での販売数量の拡大やコストダウンによる利益の下支えは期待できるものの、利益構成比の大きい北米市場の減速や、円高、原材料価格の上昇による減益インパクトが大きいいため、全体では二桁の大幅な減益を余儀なくされよう。
半導体・電子部品	 -----	 -----	完成品の需要減速により稼働率が低下。需給バランスも緩和しており、価格下落が損益状況を著しく悪化させている。想定以上の円高も利益を圧迫。設備投資計画の見直しや経費削減に努めているが、総じて損益状況は更に厳しさを増している。
家電・AV	 -----	 -----	薄型テレビの販売台数は拡大するも、競争激化により価格下落は加速。業績貢献の大きかったデジカメ市場も鈍化。欧米やエマージング市場での需要落ち込み、想定以上の円高、在庫調整、デバイス事業の悪化等もあり、利益モメンタムは更に悪化する。
機械	 -----	 -----	これまで下支えしていた欧州、新興国の景気にも減速感が見られ、北米の景気低迷が長期化する見込み。加えて原材料高がコストアップ要因となる。長めの受注残を抱える重厚長大の一部は業績堅調なもの、サイクルの短い工作機械・軸受等は厳しい展開となる。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。
増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。

	前回	今回	コメント
運輸	 -----	 -----	鉄道大手3社は、緩やかな輸送量増加、支払い利息減少、コスト削減等により増益が見込まれる。海運はコンテナ運賃が回復基調、為替の円高やバンカーの下落などメリットを受ける一方、ばら積み船の市況が急落し経常利益は二桁減。トラック業界は供給過多の状況に変化はなく厳しい状況が続こう。
通信	 -----	 -----	固定通信は、F T T Hの新規加入ペースが鈍化することに伴い顧客獲得費が抑制され収益性は改善すると見込む。移動通信は、新しい端末販売制度等の普及により通話料の減少が見込まれる一方で販売奨励金が抑制される。総じて利益水準は維持されよう。
情報ソフト	 -----	 -----	システム投資は金融関連向けの減速が想定されるものの、当面は堅調なモメンタムが維持されることが見込まれる。開発効率向上等によりコストが抑制されることから、利益は横ばいから微増が見込まれる。
小売	 -----	 -----	所得の伸び悩みや競合の激化等で既存店売上に力強さはなく、ガソリン高の影響もあり郊外の店舗は特に厳しい状況。人手確保が困難なことから人件費の上昇が見られることや、都心部への積極出店等で、販売管理費は増加傾向。1桁半ばの増益となる見通し。
食品	 -----	 -----	商品市況上昇がコスト圧迫要因であるが、概ね製品価格への転嫁が出来ており、水産加工品や食肉加工品メーカー等ではマージン改善の傾向が窺える。主力製品により多少の違いはあるが、採算の改善もあり、総じて利益は横ばいから微増となる。
医薬品	 -----	 -----	大手製薬企業は業界再編による事業拡大が見込まれる一方、企業買収による一時費用の増大を受け減益。後発品製薬企業は、政府による促進策の恩恵を受けることで底堅く推移するものと思われる。
電力・ガス	 -----	 -----	電気・ガス料金の急上昇による消費者負担増を回避する政策により、過去の燃料高の消費価格への転嫁が一部圧縮される見込であり、原子力の稼働率も依然低水準にある。しかし原油を中心に足元の燃料価格は急下降しているため、大幅な損益改善が見込まれる。
銀行	 -----	 -----	貸出ボリューム・利鞘は共に概ね横ばい推移のため、売上高にあたる業務粗利益は実質横ばい。一方で、足元企業倒産の増加に伴いクレジットコストが急激に増加しているため、与信コスト控除後の業務純益および経常利益は前年比で2桁減益が見込まれる。
その他金融	 -----	 -----	利息返還引当金の水準が十分かどうかが当面の注目点。今後も過払利息返還請求が減少に転じない場合には、引当金積み増しリスクが存在する。加えて上限金利引下げ及び総量規制の影響も中期的に持続することから、業績の大幅な回復は見込みにくい。

(注) 業種の代表企業群について、水平線は経常損益ゼロ水準、矢印は今後1年間の方向感を示す。

増減益は経常利益が10%以上変化することを示す。